

# 記載例

別記様式第1号（第5関係）

令和2年 月 日

東京都知事 殿

〒163-0081

東京都〇〇市〇〇〇町〇丁目〇番〇号

農事組合法人〇〇〇園

代表理事 〇〇〇〇〇〇 印

新販路開拓に向けた設備導入支援事業費補助金交付申請書

下記のとおり事業を実施したいので、新販路開拓に向けた設備導入支援事業費補助金交付要綱第5の1の規定により、補助金750,000円の交付を申請します。

記

# 記載例

## 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により令和2年3月上旬から全国の小中高校が一斉に臨時休校となり、学校給食用野菜の需要がなくなったことに加え、同年4月からの非常事態宣言の発令に係る食事提供施設の営業縮小・自粛やイベント類の中止などにより外食用野菜の需要も激減し、農業経営に大きな影響が生じている。

このため、新たな販路開拓として庭先での直売を行うための施設整備として、自動販売機を導入し、農業収入の回復と経営の安定化を図ることを目的とする。

## 2 施設整備計画

整備する施設・機械	受益戸数	対象作物	事業内容	事業量	事業費※	負担区分	
						都	その他
農産物自動販売機	1戸	ジャガイモ、コマツナ、キュウリ等	庭先での直売体制の拡充	1式	円 1,000,000	円 750,000	円 250,000
合 計					1,000,000	750,000	250,000

※事業費は消費税及び地方消費税を除く。

## 3 事業完了予定年月日 令和3年1月〇〇日

## 4 添付書類

- (1) 認定農業者にあつては経営改善計画と認定証の写し、認定新規就農者にあつては青年等就農計画と認定証の写し
- (2) 施設整備位置図、機械定置図
- (3) その他必要な資料
  - ・交付申請にあつては実施設計書、見積書及びカタログ又はパンフレット
  - ・実績報告にあつては、出来高設計書、領収書、財産管理台帳、写真、施設及び機械の管理運営規約（団体での共同利用の場合）

# 記載例

別記様式第1号の2（第5関係）

## 新販路開拓に向けた設備導入支援事業計画書

### 第1 事業実施主体が目指す農業経営の改善方法

現 状	課 題	改善方法
生産した野菜の出荷先が学校給食や外食産業向けに偏重している。 (出荷先割合) 学校給食・外食向け 80% JA 直売所向け 20%	緊急事態宣言が発令されるなど急激で深刻な社会・経済情勢の変化が生じても安定した農業経営を維持することが課題である。	庭先での直売施設を導入し、近隣住民の顧客を獲得することで、販路の拡大を図るとともに出荷に係る時間や労力を軽減する。

### 第2 目 標

#### 1 共通目標（目標指標：事業実施主体の売上）

単位：千円

事業実施主体名	事業実施年度 (令和2年度)	実施後1年目 (令和3年度)	実施後2年目 (令和4年度)	目標年度 (令和5年度)
農事組合法人 〇〇〇園	3,800*	4,000	4,500	5,000

※事業実施年度につき、見込みの金額を記載してください

#### 2 選択目標<sup>※1</sup>（目標指標<sup>※2</sup>：庭先販売仕向け量）

単位：Kg

事業実施主体名	事業実施年度 (令和2年度)	実施後1年目 (令和3年度)	実施後2年目 (令和4年度)	目標年度 (令和5年度)
農事組合法人 〇〇〇園	0*	50	75	100

※事業実施年度につき、見込みの数値を記載してください

※1 選択目標は、事業実施主体が個人の場合は不要とする。

※2 選択目標の指標は、事業内容に沿った任意の1課題以上を選定する。